

第 58 回大阪府学校教育審議会 議事録

1 日時 令和 8 年 6 月 26 日（金）10 時 00 分から 11 時 40 分

2 場所 ホテルアウィーナ大阪 3 階 葛城（東）（大阪府大阪市天王寺区石ヶ辻 19 番 12 号）

3 出席委員

氏名	職名	分野	備考
明石 一朗	関西外国語大学 学生部 学生相談室長	教育学	
井上 喜久栄	エア・ウォーター株式会社 取締役執行役員	企業関係者	
大継 章嘉	大阪教育大学 学長補佐 特任教授	教育学、 教育行政	
大野 裕己	大阪教育大学 教授	教育学	会長
櫻井 千穂	大阪大学大学院 教授	日本語教育	
巽 葉子	大阪府公立学校 スクールカウンセラー スーパーバイザー	臨床心理学、 発達心理学、 学校臨床	
長谷川 陽一	桃山学院大学 特任教授	教育学	会長代理
古屋 星斗	リクルートワークス研究所 主任研究員	労働・教育政策	
松田 裕貴	岡山大学学術研究院 講師	ICT	オンライン出席

4 審議会概要

（１）開会

（２）議題について部会報告、答申案審議

○商業教育部会の審議について、吉田高校改革課長より報告。

〈吉田高校改革課長〉

- ・昨年 12 月に諮問した「府立商業系高等学校のあり方」について、学校教育審議会商業教育部会において約半年間、4 回にわたり専門的かつ集中的にご議論いただいたところ。まず、本部会の構成について。本答申案では、初めに第 1 章・第 2 章で現状と課題認識を整理し、第 3 章で今後のあり方を示す構成としている。
- ・はじめに
諮問理由と検討経過を踏まえた上で、部会では、府立商業系高等学校の現状と将来を見据えた課題について審議を行い、今後の社会において必要とされる資質・能力を明らかにするとともに、商業教育のさらなる発展に向けた方向性を取りまとめている。

・第1章 府立商業系高等学校の概要

本章では、本審議会の審議対象である府立全日制商業系高等学校の淀商業高等学校、鶴見商業高等学校、住吉商業高等学校、大阪ビジネスフロンティア高等学校の4校の教育活動について記載している。卒業後の進路を見ると、大阪ビジネスフロンティア高等学校では大学進学が中心である一方、商業科設置校では約半数が就職している現状。入学者選抜では、商業科設置校3校において、志願倍率が1倍を下回る傾向が続いており、中学生や保護者のニーズに十分応えきれていない部分があるのではないかという課題を整理している。

・第2章 府立商業系高等学校の現状と未来を見据えた課題認識

ここでは、社会環境の変化を踏まえた課題認識を整理している。2040年における就業構造推計では、これまで商業科設置校の卒業生が多く就いていた事務系職種が供給過多となる一方で、AIやデータを活用できる人材の不足が指摘されている。また、大阪府の成長戦略や国の高校教育改革の基本方針・グランドデザインにおいても、不確実な時代を自立して生き抜く力や、地域・社会の発展を支える人材育成が重視されている。こうした状況を踏まえ、商業教育においても資格取得を中心とした学びから、時代の変化に即した学びへ転換し、「大阪の経済・産業のづくり手・担い手の育成に向けた商業教育への転換が必要である」との結論に至っている。

・第3章 今後の府立商業系高等学校のあり方について

本章では、第2章までの整理を踏まえ、府の商業教育において育成をめざす人物像と資質・能力についてまとめている。

1 府の商業教育において育成をめざす人物像と資質・能力について

商業教育においては、人それぞれの役割や強みを生かした協働のあり方や価値を見出すために活用できる資産、お金の流れ、データの見方などの経済的視点を意識しながら、身近な地域や社会の課題を題材に、解決策を提案するだけにとどまらず、実践まで行う学びを通じて、次に示す人物像を育成していくとしている。

- ① アントレプレナーシップを有する人
- ② 社会の変化に対応し続けられる人
- ③ 自分の興味・関心を出発点に学び続けられる人
- ④ グローバル・シチズンシップを有する人

特に「アントレプレナーシップを有する人」とは、起業家を育てるという意味ではなく、変化を前向きに受け止め、失敗を恐れず挑戦し、新たな価値を生み出そうとする姿勢を示している。これらの人物像を支える資質・能力として、

- ① 自ら問いを立て、課題を見つけ解決する力（課題発見・解決力）
- ② 一人では成し得ない目標であっても、他者と協働して実現する力（コミュニケーション力・ファシリテーション力）
- ③ 膨大なデータの中から必要な情報を読み取る力（データ分析力・AI活用力）

の3つを整理している。

2 商業教育において育む人物像や資質・能力を育成するために必要な経験や教育活動のあり方について

(1) スモールサイクルの学び

仮説と実践・検証を短い単位で繰り返す「スモールサイクルの学び」を重視している。このスモールサイクルは、単なる PDCA の形式的な繰り返しではなく、生徒自身が課題に気づき、主体的に行動し、学びを深めていくプロセスとして整理している。ポイントは3つある。

1 つめは、学年単位で完結する大規模なプロジェクトではなく、数週間から 1 か月程度の短い単位で行う点。

2 つめは、課題を見つける、仮説を立て、行動してみる、結果を振り返る、次の行動につなげるという一連の流れを何度も繰り返し経験する点。

3 つめは、この過程において失敗は否定されるものではなく、次の改善につながる重要な学習資源として位置付けられている点。

次に、このスモールサイクルの学びを、生徒の理解や関心の深まりに応じて段階的に発展させていく 3 つのステージを示している。

ステージ 1 では、生徒が課題を自分事として捉えやすい身の回りの課題を題材としている。課題発見や仮説検証といった学びの基礎となるプロセスを経験する段階。

ステージ 2 では、地域産業や企業、地域社会と連携し、身近な課題が地域全体と結び付いていることを理解しながら、より社会に即した課題解決に挑戦する。

ステージ 3 では、これまでの学びを土台として、社会課題や国際的な視点を意識した取組へと発展させ、視野を地域から社会へと広げながら、価値創出を考える学びへとつなげる。

このように、身近なテーマから出発し、地域、社会へとフィールドを段階的に拡張する構造を示している。図 5 として、スモールサイクルの取組例のイメージ図を示している。このイメージ図の「調べる」「やってみる」「振り返る」というサイクルは、(2) 実社会を縮図として捉えた探究・プロジェクト型学習につながるもの。

(2) 実社会を縮図として捉えた探究・プロジェクト型学習 (PBL)

地域や企業、社会が抱える実際の課題を題材にした探究的プロジェクト学習が重要であるとしている。とりわけ商業教育では、課題解決という社会的価値と、採算性や持続可能性といった経済的視点を両立させて学ぶ経験が必要であり、単なるボランティア活動に終始しないよう、ビジネスとしての持続可能性を考える視点を組み込むことを求めている。

(3)アントレプレナーシップを育む体験的プログラムの充実

座学だけではなく、短期集中型の体験プログラムが重要であり、チームで課題に向き合い、課題発見からアイデア創出、仮説検証、事業案の構築、発表までを一気通貫で経験することで、生徒のオーナーシップや挑戦意欲を高める効果が期待できる。

(4) グローバル・シチズンシップを育む多様性と越境の経験

大阪という国際性を有する都市の特性や、今後の大阪 IR 開業といった環境も踏まえ、身近な国際環境を学びに取り込むことも有効であると示している。

3 外部連携・高大接続について

(1) 外部連携について

単発的な企業見学や形式的なインターンシップにとどまらず、実社会の課題と向き合い、価値を創出する学びを支えるための連携を構築する必要がある。生徒が多様な立場の大人と関わることで、課題の捉え方や意思決定のプロセスを、実感をもって学ぶことができ、社会を知識として知るのではなく、実感として理解する機会となり、アントレプレナーシップや協働する力の育成に効果的であるとしている。一方で、学校が個別に多数の企業や大学との連携を構築することは、教員の負担や運営面での課題を伴うため、行政機関や商工会議所、経済関連団体、インキュベーション施設など、学校と外部をつなぐ中間支援組織やハブ機能としての既存ネットワークを有効活用しながら連携を進める必要があるとの方向性を示している。

(2) 高大接続による学びの連続性の確保

高校段階から大学の学びに触れることで、進学後に何を学び、何を実現したいのかを基点に進路を考えるようになり、目的意識を持った進路選択につながることも重要なポイントであると示している。

(3) 外部連携・高大接続における人材を中心とした連携体制の重要性について

教員だけでなく、外部人材、コーディネーター、ファシリテーターなどが、生徒・教員・外部機関をつなぐ橋渡し役として必要であり、その仕組みとして、府立商業系高等学校と外部リソースとの調整を行う「ビジネス教育インキュベーション機能（仮称）」の必要性を示している。この機能が担う役割としては、

- 生徒や教員と企業、大学、自治体、卒業生などをつなぐこと
- 生徒が安心して課題解決に挑戦できる環境を整えること
- 教員が専門性を高められる環境を創出すること

が挙げられている。

4 大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育のあり方

(1) 「世界で活躍する」の再定義と方向性

世界で活躍することについて、国際的に通用するサービスやビジネス、社会的価値を創出できると再定義している。グローバル・シチズンシップでは、多様な文化や価値観が交錯し、正解が存在しない状況で意思決定が求められる中、語学力だけでなく、異なる前提や価値観を前向きに受け止め、粘り強く行動できる資質が必要な素養である。こうした素養を育てる基盤として、商業教育におけるビジネス教育を位置付け、知識習得型から、実践と振り返りを重ねる経験重視型の学びへ転換すべきであるという方向性を改めて示している。

(2) 大阪を起点とした課題解決と価値創造の学び

インバウンド対応、多文化共生、観光・統合型リゾート（IR）を見据えた国際ビジネス、ものづくりや中小企業などの地域産業、外国人観光客や在住外国人との交流機会など、大阪という都市特性を学習素材として活用できる。

(3) グローバル・シチズンシップを土台としたビジネス教育

大阪から世界で活躍する人材を育成するためには、利益追求のみを目的とするビジネス観から脱却し、「何のために、誰のために価値を創出するのか」という目的意識を持つことが重要である。

(4) 多様性に触れる体験と越境の学び

自立や国際感覚の育成につながること、

(5) 世界の最前線に触れる経験の意義

生徒の視野を広げ、自らも社会と関わりながら行動しようとする主体性を育む上で効果的であると示している。

5 教員の役割および専門性の育成について

(1) 教員の役割の転換

従来の「知識や技能を教える人」から、「生徒の学びを支える人」へと転換する必要があることを示している。生徒の思考や対話を促すファシリテーター、課題に向かうプロセスに寄り添う伴走者、外部人材や大学・企業とつなぐコーディネーターとして、生徒の学びを支え、つなぎ、導く存在である。

(2) 探究プロジェクト学習を支える専門性

生徒の学びを支えるために必要となる教員の幅広い専門性について記載している。課題発見・解決のプロセスを設計・評価する力、対話を構造化するファシリテーション力に加え、「人・物・金・情報」といったビジネスの基本要素を関連付けながら、社会や経済の構造を扱う力を必要な専門性として位置付けている。

(3) 外部人材との協働による専門性の補完

これら全てを教員だけで担うことは現実的ではないため、外部人材との協働が効果的であるとしている。教員は生徒と外部人材をつなぎ、専門的な知見については外部の力を適切に活用するという役割分担を整理している。

(4) 教員の学び直しと専門性向上を支える仕組み

教員の専門性向上は個人の努力に委ねるのではなく、制度として支える必要がある。大学や企業との連携による研修、派遣、時間的保障など、組織的な仕組みづくりが教員の質を左右する重要な要素であるとしている。

(5) 教員の負担軽減と評価

探究的・実践的な教育を進めるにあたり、教員の負担が過度に増大しないよう配慮すること、また、新たな取組が正当に評価され、共有される文化を育てることの重要性を示している。

6 教育成果の評価・可視化のあり方について

(1) 結果偏重からプロセス重視への評価観の転換

新たな商業教育が重視するのは、正解のない課題に向き合い、自ら問いを立て、試行錯誤を重ねながら価値を創出する力である。その評価は、課題をどのように発見したか、仮説を立て、検証する過程でどのような工夫をしたか、仲間や外部とどのように協働したか、失敗や困難から何を学び、次にどう生かしたか、といった学びのプロセスそのものを重視する評価への転換が必要であるとしている。

(2) 多様な評価手法の組み合わせ

プロジェクト成果物や発表内容、振り返りレポートや活動記録、ポートフォリオによる学習成果の蓄積、教員や外部指導者による形成的評価などを通して、生徒一人ひとりの成長を多面的に捉えることが重要。ここでの評価は単に正確さを測るものではなく、生徒自身が自らの学びを言語化し、振り返る機会でもあるとしている。

(3) 成果発表と見える化による社会的共有

探究活動やプロジェクトの成果を成果発表会や公開型の情報発信を通じて社会と共有することで、生徒の学習意欲を高めるとともに、教育活動そのものを可視化する効果が期待される。

(4) 評価を通じた学びの質の向上と改善サイクル

評価は、次の学びをよりよくするための手がかりとして機能させるべきである。教員にとっては授業改善やカリキュラム改善につなげる材料となり、生徒にとっては自らの成長を自覚し、次の挑戦への動機付けにつながるとしている。

7 生徒・保護者・地域への丁寧な説明と理解形成について

(1) 生徒への丁寧な説明と主体的理解の促進

生徒に対しては、なぜこのような学びが必要なのか、どのような力が身に付くのかを理解し納得したうえで学びに向かうことが重要である。社会の変化と学びの関係、将来の進路や生き方とのつながり、失敗も学びの一部であることなどを丁寧に伝えることで、生徒の主体的な挑戦につながるとしている。

(2) 保護者への理解促進と安心感の醸成

保護者にとっては、自身が受けてきた教育との違いから不安を抱く場合もあるため、育成を目指す人物像や資質・能力、多様な進路への広がり、高大接続や外部連携による学びの連続性について、具体例を示しながら丁寧に説明する必要があるとしている。

(3) 地域社会との双方向的な関係づくり

地域や社会と対等なパートナーとして関係を構築し、生徒が地域課題に向き合うことで生まれる相互の学びや、若者の視点が地域にもたらす新たな価値を共有することにより、持続可能な外部連携の基盤が形成されるとしている。

(4) 情報発信と「見える化」の重要性

新たな商業教育の意義を社会へ広げるためには積極的な情報発信が必要であり、とりわけ中学生や保護者に対しては、入学後の学びを具体的にイメージできる発信が求められるとしている。

8 教育環境・空間整備について

(1) 学び方の転換を支える教育環境の必要性

探究的・協働的な学びを進めるためには、従来の一斉授業を前提とした教室環境では不十分であり、空間そのものが学びを後押しする設計である必要があるとしている。

(2) 対話・協働を促す空間設計への配慮

可動式の机や椅子、学年やクラスを超えた交流空間など、対話や協働が自然に生まれる設計が重要であり、協働力やファシリテーション力の育成に効果的であるとしている。

(3) 学びの充実にに向けた環境整備

また、安定した Wi-Fi 環境や生成 AI を活用できる環境整備により、生徒が主体的にデジタルツールを活用しながら試行錯誤できることが、学びの質の向上につながるとしている。

9 教育内容の充実にに向けた教育資源の集約化に関する方向性

少子化の進行に伴う生徒数の減少や、教育ニーズの高度化・多様化を背景として、新たな商業教育を実施していくためには、大学・産業界との連携、探究的な学習の充実、教員の高度な専門性と指導体制の確立が必要であり、教育資源の集約が不可欠であるとしている。大阪ビジネスフロンティア高等学校を事例として挙げ、複数校の教育資源を一校に集約することにより、新たな教育分野の創出や高大接続の強化など、学校の魅力向上につながったことを踏まえ、新たな商業教育の中核となる学校の創設も視野に入れつつ、複数校の集約化を具体的に検討していく方向性を示している。

・おわりに

4 回にわたる部会審議を通じて共有された認識として、商業教育は知識・資格中心から、実社会とつながり、主体的に学び続ける力を育む教育へ転換すべきであること、そのために人物像、資質・能力、教育活動、外部連携、評価、環境整備等を一体的に整えていく必要があると結論付けている。

府教育委員会においては、本部会報告の方向性を踏まえ、計画的かつ丁寧に施策を検討・実施していくことに加え、複数校の集約化の議論については、加速度的に変化する社会を踏まえ、機を

逸することなく具体的な検討を進めていくことを求めている。最後は、「生徒一人ひとりが将来に向けて主体的に挑戦できる新たな商業教育の実現をめざす」という全体像で締めくくっている。

○部会長 大継委員より補足

〈大継委員〉

- ・本報告は、令和 6 年 12 月 19 日に大阪府教育委員会より本審議会に諮問いただいた内容に基づき、本年 1 月 30 日の第 1 回商業教育部会開催以来、5 月 10 日の第 4 回部会まで、計 4 回にわたり議論を重ねてきた。
- ・審議の前提としては、急速に進行する少子化、AI やデジタル技術の発展、国が示している 2040 年以降の就業構造推計などの社会変化を見据えるとともに、これまで果たしてきた大阪の商業教育の役割も踏まえながら、今後の商業教育について議論を進めてきた。
- ・部会では、経済界で活躍されている委員の皆様、大阪の産業界に深く関わってこられた大阪商工会議所の小林委員、また大学における専門家として幅広いフィールドで活躍されている委員の皆様から、大変貴重なご意見を頂戴した。
- ・改めまして、各委員の皆様に感謝申し上げますとともに、大変難しいテーマに取り組んでいただいた大阪府教育庁事務局の皆様方にもお礼を申し上げます。

○出席委員の意見交換。大野会長の指名順により、出席委員が発言。

〈松田委員（オンライン）〉

- ・まず全体的なところ、学びをスモールサイクルで進めていくという方向性については非常に評価できるのではないかと考えている。やはり生徒にとっては、一つの大きなことに取り組むというより、小さな失敗や挑戦を何度も経験しながら学んでいく方が効果的な面も多いと思うので、その方向性は非常に良いのではないかなと思う。
- ・ただ、その実現に当たっては、大学や産業界、地域企業、保護者の方々との連携が不可欠となると思う。外部連携を前提とした教育を進める以上、誰がどのように継続的に関わっていくのかという、いわゆる持続可能性の視点が非常に重要になると考えている。
- ・まず、大学や産業界との連携を進めるためのインキュベーション機能について、その機能を担う上ではコーディネーターの存在が非常に重要になってくると思う。教員に求められるスキルと、インキュベーション機能を担うコーディネーターに求められるスキルは大きく異なる。研究機関との調整やプロジェクトのマッチング、様々な関係者との調整を行うためには、専門性を持った人材が必要ではないかと考えている。また、新たに人材を配置する場合には、人件費や継続的な運営費用の問題もあるので、将来的にどのように運営していくのかをあらかじめ想定しておく必要がある。
- ・次に企業との連携について。地域企業と連携して実際の課題解決に取り組むことは非常に重要だが、一方で企業側の負担についても考慮する必要がある。課題提供やプロジェクトへの参画には企業側にも時間や労力が必要になるので、地域にとってどのようなメリットや価値があるのかをしっかりと示し、企業が積極的に協力したくなる仕組みづくりが必要ではないかなと思う。教育分野ではよくある話だが、地域で育てた人材が結果として別の地域へ流出してしまうという課題もあ

る。そのため地域全体として人材育成に取り組む意義や成果を共有していく視点も必要であると考えている。

- ・次に、AI 教育について。AI 教育の重要性はそのとおりだと思うが、現在は一般高校でも情報教育が十分に行き渡っているとは言えない状況がある。そうした中で、AI や情報分野を教えられる人材自体が不足しているという課題がある。さらに AI 分野の技術進歩は非常に速く、大学教員であっても最新動向を追い続けることが難しい状況にある。高校教育においては、基礎的な考え方や活用方法を中心にしながらも、最新技術とのバランスを取った教育設計が必要になると思う。
- ・最後に評価のあり方。こうしたプロジェクト型学習が中心になると、従来のテストだけでは測れない部分が増えてくる。そのため、どのような基準で評価するのかを事前に明確化しておくことが重要だと思う。また、生徒や保護者に対しても丁寧な説明が必要。こうした学びを通じて、どのような将来像を描くことができるのか、生徒自身が理解し、関係者全体で共有できる環境づくりが求められるのではないかと考えている。

〈明石委員〉

- ・12 月から 4 回にわたる真摯なご議論の上で取りまとめていただいた部会報告につきまして、特に異論はない。私の方からは、3 点ほど問題意識を述べる。
- ・まず 1 点めは、生成 AI をはじめとする急激な社会変化にどう対応していくのかということ。本当に、最近は店に入ってもセルフレジやタブレット注文などが当たり前になり、私自身も戸惑うことがあるが、それほど大きな社会変化が起こっている。少子高齢化が進む日本においては、従来と同じやり方では立ち行かない状況にあり、少ない人数で高い生産性を生み出していくことが必要になっている。そのような状況の中で、現状の商業高校には最先端の ICT 教育や DX 人材育成環境が十分整っていない部分もあるのではないかと感じている。これからの時代は、「気づく」「知る」「わかる」「できる」の先にある「行う」という実践力が重要になってくると思う。特に商業系高校では、生徒がビジネスを主体的に探究し、実践する力を育てることが急務であり、ファシリテーション力の育成も重要になると考えている。生徒数が減少する中で、学校の集約化や学校・学科の魅力化、独自のブランド構築も必要だと思う。一方で、商業高校には従来からの強みもある。就職や進学における優位性であり、簿記や情報処理などの専門的な学びは、環境が変化しても普遍的な価値を持っている。現在では商業系高校卒業生の多くが進学しているし、大学でも商業科推薦枠を設けるなど、高等教育との接続も進んでいる。
- ・2 点めとして、大阪には新しいビジネスを生み出すベンチャー精神があるということ。インスタントラーメン、カラオケ、カプセルホテル、回転寿司などは大阪発祥と言われている。大阪には合理主義や本物志向の文化があり、「安くて、おいしくて、安心できるものを選ぶ」という生活感覚は商業やビジネスの原点でもある。同時に、大阪には人権教育や多文化共生の土壌もある。どこの地域で生まれたか、どこの国籍であるかに関わらず、人を大切にする文化がある。こうした価値観は、これからの商業教育にも生かされるべきだと思う。さらに大阪府教育委員会が長年取り組んできた「こころの再生」府民運動における、「ほめる」「笑う」「しかる」という考え方も大切だと思う。大阪にはユーモアの文化がある。こうした大阪らしいコミュニケーション文化も、商業教育の精神性に生かされるのではないかと考えている。

- ・3点め。こうした方向性を実現するためには、「集約化に伴う公教育の公共性の担保」「地域のセーフティネット機能の維持」「教員の養成と確保」「施策推進に必要な予算措置」といった課題にしっかり対応していく必要があると思う。

〈井上委員〉

- ・今回の報告案については、商業高校が抱える課題について、踏み込んだ整理がなされているということで、非常に評価させていただきたい。あわせて、AIやデジタル化の進展、将来の就業構造の変化を踏まえた、従来の資格取得中心の教育から、探究的・実践的な学びへの転換を明確に打ち出されている点は、これからの時代にふさわしい方向性であり、私としても賛同させていただく。
- ・特に、アントレプレナーシップやデータ活用能力を備えた人物像の具体化や、スモールサイクルによる学び、外部人材の活用といった提案は、今後の商業教育の柱となる重要な視点であると認識している。
- ・その上で、今後、この提言を実効性あるものにしていくために、いくつか意識して進める必要がある点について申し上げたいと思う。
- ・まず、教員の役割転換と体制整備について。教員が「学びを支える存在」へと転換をしていくということは、重要な方向性であると思う。また、その実現にあたっては、教員個人の努力に依存するのではなく、組織として持続可能な仕組みを構築することが不可欠であると考えている。企業の中でも、求められる人材の要件がどんどん変わっていく中で、やはり、企業として社内研修、外部研修への参加といったことを含めて、こういった取組みをしているが、教員の方についても同じではないかなと思う。外部人材との役割分担とか、コーディネート機能の整備、制度的な裏付けも含めた具体化が求められると感じた。
- ・次に、外部連携および高大接続について。今回示されているビジネス教育インキュベーション機能は、改革の成否を左右する重要な提案であり、その意義は大きいと受け止めている。その実効性を確保するためにも、関係者間で方向性を共有しながら、運営の在り方や役割分担について丁寧に具体化していくことが必要であると考えている。
- ・また、評価のあり方については、結果重視からプロセス重視への転換ということに賛同するが、入試制度や社会的評価との接続も含めて、生徒や保護者の方にとって分かりやすく、納得感のある形で整理していくことが重要だと思う。企業においても評価の考え方は変化しているが、その価値が適切に伝わる仕組みづくりが必要であると考えている。
- ・さらに、教育資源の集約化については、教育の質の向上という観点から一定の意義がある一方で、地域における学びの機会の確保や多様性の維持とのバランスにも十分な配慮が必要。単一の方策にとどまらず、複数の選択肢を視野に入れた検討が重要であると思う。
- ・加えて、生徒の多様性への対応という観点であるが、すべての生徒に一律に高度な自律的学習を求めるのではなく、基礎学力や職業基礎能力の確実な定着とのバランスをどのように図るかについても、丁寧な整理をお願いしたいと思う。
- ・今回示された方向性は、教育内容にとどまらず、教育全体の在り方にかかわる大きな改革であり、その意義は非常に大きいと思う。今後は、PDCAサイクルを適切に回しながら、段階的に検証を行い、実施プロセスを丁寧に設計していくことが重要であると思う。

- ・以上を踏まえて、今回の報告の方向性に賛同しつつ、現場の実態を踏まえた着実な実装に向けて、引き続き丁寧に取り組んでいただくことを期待している。

〈櫻井委員〉

- ・今回示された方向性については、大いに賛成するものである。商業高校における体験型・課題解決型のプログラム、グローバルな市民性教育の必要性など、重要な点を大変分かりやすくお示くださり、部会の先生方には深く感謝申し上げます。
- ・最後に触れられている「集約化」に関しましては、前向きな表現でまとめられてはいるものの、その背景には学校数の減少という課題がある点についても、少し丁寧に説明していく必要があるのではないかと考える。また、商業高校は府内でも数が限られていることもあり、多様な生徒が入学することから、マイノリティへの配慮をどのように位置付けるのかといった点も、重要な論点ではないかと思う。答申案でご提案いただいているプログラムは、マイノリティの生徒にとって、大変参加しやすい教育活動であることは、私の分野からしても、間違いないが、その視点が十分に盛り込まれているかについては、若干検討が必要ではないかと思う。例えば、細かな点ではあるが、15 ページの冒頭に、大阪を起点とした課題解決と価値創造の学びの段階ということで「在住外国人との交流機会等」といった記述がある。こちらは、「在住外国人と」ということで、相手方、対象として書かれているわけだが、商業高校に通う生徒自らが在住外国人であることも想定される。主語が誰なのか、対象とされる生徒が誰なのかといったこと、もう一度しっかり検討できれば、さらに良いのではないかと思った。外国にルーツを持つ生徒にとっては、簿記やビジネスなど世界共通の学びは大変取り組みやすく、日本でも母国でも役立つ有用な学びだ。
- ・また、不登校経験のある生徒や学び直しを希望する生徒にとっても、高校で一斉にスタートを切ることになる商業の学びといったものは、大変興味深く、試験や資格取得で自己肯定感を高めることもできるものと思われる。そういった意味で、様々な背景を持つ生徒が共に過ごし、学ぶことで、多文化共生の意識づけをすることも可能となる。日本が誇るホスピタリティの基礎とも言えるし、答申案に示されたグローバル・シチズンシップともつながるものだと考える。
- ・大阪府では、他府県と比較して、実は外国にルーツを持つ生徒をはじめとする、多様な背景を持つ生徒の進路保障に一定の成果が見られている。こうした現状を踏まえて、カリキュラムや科目構成を検討する際に、マイノリティの視点が抜け落ちることがないように、ご配慮いただけると大変よろしいのではないかと思う。

〈巽委員〉

- ・私はスクールカウンセラーとして学校現場で子どもたちや先生方と関わってきた経験、また心理臨床の立場からコメントさせていただきたいと思う。
- ・まず、商業教育部会の委員の皆様、内容の濃い議論と検討を重ねていただき、報告書をまとめていただいたことに感謝申し上げます。事務局の皆様にもお礼申し上げます。報告書を拝見し、とても素晴らしい内容であると感じた。特に第 3 章の構成は大変わかりやすく、今後の府立商業系高等学校の未来に期待が持てる内容になっていると思う。私からは 3 点申し上げたいと思う。
- ・1 点め「外部との連携について」

12 ページの「外部連携・高大接続」の項目にも詳しく示されているが、府立商業系高校が開かれた教育の場として実践的教育を行っていくためには、高大接続やビジネス教育インキュベーション機能を進めるとともに、これまで進めてこられた地域社会へのアウトリーチをさらに発展させていきたいと思う。例えば、淀商業高等学校のアントレプレナーチャレンジや、鶴見商業高等学校の商品開発特別プログラムなどは大変魅力的な取組であると感じた。今後も特色あるアウトリーチ活動を継続していただきたいと思う。また、松田委員からもあったように、地域との意識を共有していくという視点は非常に重要であり、今後さらに発展させていきたいと思う。

10 ページには「実社会の縮図として」という表現があったが、この視点は大変重要。また、「生徒が本物の相手と向き合う」という言葉にも強く共感した。まさに本物の社会、本物の人と向き合う経験が重要だと思う。

・2 点め「コミュニケーション力について」

8 ページの資質・能力の項目で、コミュニケーション力・ファシリテーション力が挙げられているが、これは非常に重要な力だと思う。コミュニケーションとは、「話す」「聞く」「質問する」といった行為だけでなく、感情や態度など非言語的な表現も含めた総合的な能力。卒業後に多様な人と協働して成果を出していくためには、この基本的なコミュニケーション力が欠かせない。私は学校現場だけでなく医療現場でも勤務してきたが、仕事上のストレスの大きな要因の一つは人間関係だ。コミュニケーションが円滑になれば、問題解決やストレス軽減にもつながると感じている。また、コミュニケーションには相手の感情に対する想像力も必要だ。そのような力を育てることも、学校教育の重要な役割であると思う。現在の子どもたちは、SNS やインターネットを通じたコミュニケーションが日常化している。その一方で、画面越しの関係には慣れていても、実社会での対人関係につまづくケースも少なくない。その意味でも、IT 教育を推進するほど、対面でのコミュニケーション力や人間関係形成力を育む教育が重要になると思う。

・3 点め「主体性について」

9 ページのスモールサイクルの学びの中で、「生徒自身が課題に気付き、主体的に行動し、学びを深めていくプロセス」と示されているが、この点も非常に重要だと感じた。本来、子どもたちが持っている好奇心や主体性が、学校生活の中で受け身になってしまうことがある。ぜひ高校教育を通して、主体的に学び、主体的に行動する姿勢を身に付けてほしいと思う。特に商業系高校では、先進技術を学ぶとともに、それを活用する責任感や判断力、さらには目的意識を育てることが大切。この報告書は大変有意義な内容であり、今後さらに具体化されることを期待している。

〈長谷川委員〉

- ・まず冒頭に、商業教育部会の委員の皆様には、様々な観点から検討を重ねていただき、本報告を取りまとめていただいたことに感謝申し上げます。ここで示された内容は、加速度的に変化する社会を踏まえた新たな商業系高校のあり方を示すものであり、複数校の集約化も含め、極めて重要な提言であると認識している。私自身、報告の方向性に異論はない。その上で、3 点申し上げたいと思う。

・1 点め「多様な教育的ニーズへの対応について」

新しい商業系高校のあり方を進めるにあたっては、現在学んでいる生徒、そしてこれから学ぶ生徒の多様な教育的ニーズや実態を踏まえた、きめ細かな教育環境の整備が必要であると考えてい

る。次期学習指導要領の議論においても示されているように、多様性を包摂することが学びの公平性・公正性につながるという考え方が重要になっている。多様な背景を持つ生徒一人ひとりの生きづらさや困り感に寄り添うこと、そして大阪がこれまで大切にしてきた人権教育の視点を、今後の商業系高校教育においても基盤として位置付けていただきたいと思います。

・2 点め「教員確保の重要性について」

16 ページで示されている「教員の役割および専門性の育成」に関連して申し上げる。大阪の商業教育を支える教員の確保は極めて重要な課題だ。大阪の商業系高校の魅力を発信し、商業教育を志す子どもたちの裾野を広げていくためには、その魅力を自ら体現する教員の存在が不可欠だ。授業力や人間力を備え、生徒を導くことのできる教員こそが商業教育の根幹であると考えている。現実的には難しい面もあるかと思うが、従来の枠組みにとらわれず、様々な方法を活用しながら、商業教育を支える資質豊かな人材の確保・登用を進めていく必要があると思う。

・3 点め「外部人材の活用について」

今後は、ファシリテーターやコーディネーター、インキュベーション機能を担う人材など、多様な外部人材の活用が想定されている。しかし、それらの人材を学校現場で受け入れ、十分に機能させる体制づくりは決して容易ではない。そのため、実社会で活躍している人材を幅広く学校へ取り込む視点が必要であると思う。地域関係者や企業だけでなく、起業家なども含めた多様な人材の参画を促していくことが有効ではないかと考えている。

〈古屋委員〉

- ・私は日頃から全国各地で専門高校の取組を見ているが、工業高校などは人材不足を背景に存在感が高まっている一方で、商業高校は普通科高校との間で特色を打ち出すことが難しくなっている面もあると感じている。そうした中で、大阪府における商業高校のあり方を精力的に検討いただいた部会の先生方に敬意を表したいと思う。報告内容を拝見し、また事務局からの説明を伺ったが、「実社会とつながり、イノベーションを起こす力を育成する商業教育」という大きな方向性は、非常に現代的で意義のあるものだと感じている。私からは、「企業連携」「教員の専門性」「外部人材活用」の3点について申し上げたいと思う。

- ・企業連携は、探究活動や実社会との接続を進める上で最も重要な要素の一つであると考えている。大阪には、日本でも有数の中小企業や商いの文化がある。大阪商工会議所の皆様とも仕事をしているが、本当に素晴らしい企業が多く存在している。近年は、「採用だけでなく教育にも投資したい」という企業経営者が増えている。入社後だけでなく、入社前の高校段階から教育活動に関わりたいという企業も増えていると感じている。そうした企業の力を公教育においてどのように活用していくのが重要になってくると思う。また、地域性を活かした学びも重要だ。住吉商業高校で取り組まれた防災缶詰の開発のように、その地域が抱える課題を商業教育のテーマとして活用していくことは、企業連携とも非常に親和性が高い取組みであると思う。

- ・教員の専門性については、答申で大きな項目として取り上げていただいたこと自体に敬意を表したい。先生方からもご指摘がありましたが、人材確保は極めて重要だ。私が特に注目しているのは「潜在教員」の存在。教員免許を所持していながら教育現場に勤務していない方々、また一度教職を離れた方々が多数存在している。そのような方々の中には、民間企業で経験を積み、高度な実務

能力を身に付けた方も多くいる。そうした人材を学校教育へ還元する仕組みについても検討する価値があると考えている。

- ・大阪府は従来からキャリア教育コーディネーターなど、外部人材を活用した先進的な取り組みを行ってきた。今後もそうした取組を発展させていただきたいと思う。外部人材活用の目的は、単に外部人材に活躍してもらうことだけではない。専任教員の負担軽減を図り、それぞれの専門性を最大限に生かすことが重要だ。教員が担うべき部分と、外部人材が担うべき部分を適切に分担することで、教育の質向上につながると考えている。
- ・最後に、今後の商業教育の成果を考える際には、資格取得者数だけではなく、卒業生の活躍にも注目していただきたいと思う。地域で活躍し、社会を支えている卒業生こそが学校の成果を示す重要な指標であると思う。AI の発展などにより、一つの仕事だけで生涯を送ることが難しい時代が到来している。そうした時代において、若者に必要なのは、多様な仕事を知ることのできる機会や、相談できる地域の大人とのつながりではないかと思う。本答申が、そのような新しい商業教育への出発点となることを期待して、私の意見とする。

〈大継委員〉

- ・発言の機会を頂戴し、感謝申し上げます。ただいま各委員から、報告書に対して大変貴重なご意見を頂戴した。今回いただいたご意見によって、この報告書の内容がさらに完成度の高いものになるであろうと感じている。改めて感謝申し上げます。私からも一言申し上げます。
- ・先ほども申したように、審議の前提としては、「急速な少子化」「AI やデジタル技術の急速な進展」「2040 年以降の就業構造の変化」といった社会課題を踏まえながら議論を進めてきた。今回対象となった府立商業系高等学校は、2020 年に大阪市から移管された 4 校である。私自身も大阪市立高校時代から少なからず関わってきたので、第 1 回部会開催前には 4 校全てを訪問し、各学校長から現状や課題について直接お話を伺った。また、商業高校の再編統合により開校した大阪ビジネスフロンティア高等学校についても視察した。同校では高大接続を意識した 7 年間を見通した専門教育が行われており、その取り組みは大きく発展していると感じた。一方で、その他の 3 校においても、それぞれの歴史や特色を生かしながら地域との連携を深め、丁寧な教育活動を進めておられた。また、大阪ビジネスフロンティア高校以外の学校においても、以前に比べ進学者の割合が大きく伸びていることに大きな変化を感じた。いずれの学校においても、「生徒一人ひとりを大切に、誰一人取りこぼさない教育」をモットーとして、温かく丁寧な指導が行われていることが印象的であった。
- ・本報告書で示した商業教育の方向性は、「変化に対応し、新たな価値を創造し、社会にイノベーションを起こす力を育む教育」への転換である。ただし、それは従来の商業教育を否定するものではない。これまで培われてきた教育内容を継承しながら、生徒自身が主体的に学び、社会と接続していく教育をめざすものだ。また、多様性を尊重し、多様な文化的背景を持つ人々と協働していく力も重要であるとの認識を共有した。その観点から、本報告においてはグローバル・シチズンシップ教育を土台としたビジネス教育を提案している。大阪から世界を視野に入れて活躍する人材を育成するためには、単なる利益追求型のビジネス観ではなく、「何のために、誰のために価値を創造するのか」という目的意識が重要であるという考え方を盛り込むことができたと考えている。

- ・さらに、本報告書では「ビジネス教育インキュベーション機能」の設置も提案している。これは極めて重要なハブ機能になると考えている。その実現のためには、ハード面・ソフト面の両方で様々な課題が予想されるが、その前提として教育資源の集約化についても避けて通れない課題であると考えている。ぜひ大阪府全体を俯瞰した上で慎重な検討をお願いしたいと思う。その上で、新しい時代の商業教育を創造し発展させるために、外部連携や高大接続を支える支援機能の整備をぜひ進めていただきたいと思う。

〈大野会長〉

- ・まず改めて、今回ご尽力いただいた部会委員の皆様には感謝申し上げます。本報告書は、方向性と具体的な論点整理の両面において大変完成度の高いものになっていると感じている。行政には様々な制約や葛藤もあるかと思うが、今後は学校の集約化も含めた環境整備を進めながら、大阪独自のビジネス教育を実現していく必要があると思う。その中核となるのがビジネス教育インキュベーション機能であり、今後その具体化が求められることになると思う。私は特に 5 点申し上げたいと思う。
- ・1 点め「インキュベーション機能の具体化」
どのような組織体制で運営するのか、誰が参画し、どのように協働するのか、その具体像を描いていく必要がある。
- ・2 点め「求める生徒像の明確化」
どのような生徒に入学してほしいのか、探究的な学びをどのように位置付けるのか、アドミッションポリシーも含めて明確にしていくことが必要だと思う。
- ・3 点め「中学校との連携・情報発信」
中学校や保護者に商業教育の魅力をしっかり伝え、多様で意欲ある生徒に進学先として選んでもらうことが重要。
- ・4 点め「教育内容の具体化」
キャリア教育、普通教育、ビジネス教育を統合的に捉えながら、生徒同士の相互作用を促進するカリキュラム設計が必要。また、地域へ何を還元できるのかという視点も大切であると思う。
- ・5 点め「外部ネットワーク形成」
集約化を進める中でも、他校や他県の先進校とのネットワーク形成を図り、優れた実践を取り入れながら教育内容を発展させていく視点が重要であると考えている。
- ・私としては、本報告書の方向性に大いに共感している。今後は実際の運用を見据えながら、「組織体制」「教員と外部人材の役割分担」「教育内容」「学校運営」といった具体的な検討が進むことを期待している。また、この改革が大阪の高校教育改革全体をリードする取組みとなることを願っている。

○大野会長より、今回の報告を審議会の答申とすることを提案。委員了承。

○大野会長より、水野教育長へ答申手交。

(4) 閉会

- 教育長からあいさつ

○ 閉会